

## 7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について

(内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省)

### 【内容】

- (1) 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化に向け、引き続き、海外の経済情勢や為替の動向を注視した為替・金融政策に加え、経済の好循環の拡大、潜在的な成長力強化などに取り組み、名目GDPを高めることを目指した経済対策を着実に実施すること。
- (2) 消費税引上げに向けては、産業と雇用の基盤を支える中小・小規模企業の経営に深刻な影響を及ぼすことがないように、経営基盤強化、経営改善、事業再生、創業等の取組を強力に支援するなど、万全の対策を講じること。
- (3) 自動車の保有に係る税負担の軽減について、平成29年度税制改正において総合的な検討を行い、必要な措置を講ずること。また、今年度末で終了する予定のエコカー減税及びグリーン化特例については、拡充・延長すること。

### (背景)

- 政府・日銀においては、デフレから本格的な脱却を目指し、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められてきた。持続的な経済成長を実現するためには、大胆な為替・金融緩和政策に加え、雇用の拡大、賃金の引上げなど消費拡大に繋がる政策を進めるとともに、消費税引上げに向けては、影響に適切に対処し、経済を力強い成長軌道に乗せることが必要である。
- 本県が実施した中小企業景況調査では、業況判断D.I.が平成27年7-9月期△20.1、10-12月期△20.6、平成28年1-3月期△27.5、4-6月期△29.0と緩やかな低下が続いている。
- 平成28年度与党税制改正大綱では、「平成29年度税制改正において、安定的な財源を確保し、地方財政に影響与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる。」と明記された。

( 参 考 )

◇ 愛知県中小企業景況調査結果（平成28年4-6月期）



◇ 平成28年度与党税制改正大綱の概要

